

業務管理体制の整備又は区分の変更に係る届出書

年 月 日

宇都宮市長

様

事業者 主たる事務所の所在地
名称及び代表者の職氏名

印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

		事業者（法人）番号																		
1 届出の内容		(1) 法第 21 条の 5 の 26 第 2 項、法第 24 条の 19 の 2 において準用する法第 21 条の 5 の 26 第 2 項 又は法第 24 条の 38 第 2 項関係（整備）																		
		(2) 法第 21 条の 5 の 26 第 4 項、法第 24 条の 19 の 2 において準用する法第 21 条の 5 の 26 第 4 項 又は法第 24 条の 38 第 4 項関係（区分の変更）																		
2 事 業 者	フリガナ 名 称																			
	主たる事業所 の 所 在 地	(郵便番号 —) 県 郡市 (ビルの名称等)																		
	連 絡 先	電話番号							FAX番号											
	法人の種別																			
	代表者の職名・ 氏名・生年月日	職名			フリガナ 氏 名			生 年 月 日			年 月 日									
	代表者の住所	(郵便番号 —) 県 郡市 (ビルの名称等)																		
	3 事業所等の名称等 及び所在地	名 称	指定年月日	事業所番号			所 在 地													
		計 か所																		
4 該当する条文（事 業者の区分）	(1) 法第 21 条の 5 の 26（指定障害児通所支援事業者）																			
	(2) 法第 24 条の 19 の 2 において準用する法第 21 条の 5 の 26（指定障害児入所 施設の設置者）																			
	(3) 法第 24 条の 38（指定障害児相談支援事業者）																			
5 児童福祉法施行規 則第 18 条の 38 第 1 項第 2 号から第 4 号まで、第 25 条 の 23 の 2 第 1 項第 2 号から第 4 号ま で又は第 25 条の 26 の 9 第 1 項第 2 号から第 4 号まで の規定による届出 事項	第 2 号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)						生 年 月 日												
								年 月 日												
	第 3 号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要																		
	第 4 号	業務執行の状況の監査の方法の概要																		
6 区 分 変 更	区分変更前行政機関名称、担当部（局）課																			
	区分変更前事業者（法人）番号																			
	区分変更の理由																			
	区分変更後行政機関名称、担当部（局）課																			
	区 分 変 更 日 年 月 日																			

備考

- 1 「事業者（法人）番号」には、記入しないでください。
- 2 「1 届出の内容」については、新規に業務管理体制を整備し届け出る場合は、「(1) 法第 21 条の 5 の 26 第 2 項、法第 24 条の 19 の 2 において準用する法第 21 条の 5 の 26 第 2 項又は法第 24 条の 38 第 2 項関係」の「（整備）」に、届出先区分の変更が生じた場合は、「(2) 法第 21 条の 5 の 26 第 4 項、法第 24 条の 19 の 2 において準用する法第 21 条の 5 の 26 第 4 項又は法第 24 条の 38 第 4 項関係」の「（区分の変更）」に、それぞれ○を付してください。
- 3 2 において「（整備）」に○を付した場合は、「6 区分変更」について記入する必要はありません。また、2 において「（区分の変更）」に○を付した場合であって、区分変更前の行政機関に対する届出であるときは、「2 事業者」「3 事業所等の名称等及び所在地」「4 該当する条文（事業者の区分）」「5 児童福祉法施行規則第 18 条の 38 第 1 項第 2 号から第 4 号まで、第 25 条の 23 の 2 第 1 項第 2 号から第 4 号まで又は第 25 条の 26 の 9 第 1 項第 2 号から第 4 号までの規定による届出事項」について記入する必要はありません。
- 4 「2 事業者」の「法人の種別」には、届出者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「株式会社」等の別を記入してください。
- 5 「3 事業所等の名称等及び所在地」の「名称」欄に事業所等の合計の数を記入してください。なお、記入欄が不足する場合は、別様に記載した書類を添付してください。
- 6 「4 該当する条文（事業者の区分）」については、該当する番号 ((1)~(3)) のいずれかに○を付してください。
- 7 「5 児童福祉法施行規則第 18 条の 38 第 1 項第 2 号から第 4 号まで、第 25 条の 23 の 2 第 1 項第 2 号から第 4 号まで又は第 25 条の 26 の 9 第 1 項第 2 号から第 4 号までの規定による届出事項」については、事業所等数に応じて、該当する号全てに○を付し、それぞれに係る事項を届け出てください。この場合において、第 2 号に係る事項を届け出るときには、法令遵守責任者の氏名（フリガナ）及び生年月日を記入し、第 3 号及び第 4 号に係る事項を届け出るときには、別様に記載した書類を添付してください。
- 8 「区分変更前事業者（法人）番号」には、区分変更前の行政機関が付番した番号を記入してください。
- 9 「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入してください。なお、記入欄が不足する場合は、別様に記載した書類を添付してください。
- 10 「区分変更日」は、事業所等の新規指定、廃止等により区分が変更された日を記入してください。